

建設経済情報「速報値」 (1月報告)

平成14年1月15日

企画部 技術管理課

<東北地方の現況と見通し>

東北地方における建設経済の景気動向は、公共工事請負金額、建設工事受注金額、建築物着工及び新設住宅着工とも前年同月比で減少となっている。

また、建設業の企業倒産も依然高水準にある。

12月における公共工事請負金額は前年同月比10.9%減の1,216億円となった。

11月の建築物着工は前年同月比9.5%の減、新設住宅着工は前年同月比0.9%の減、建設労働需給不足率は0.1と不足傾向となっている。

また、企業倒産は12月としては平成7年以来の低水準となっているものの、建設業の倒産件数は36件と依然高水準にある。

< 施工 >	公共工事請負金額	建設工事受注金額	建築物着工床面積
	新設住宅着工戸数	13年度事業費等見込み額	
< 労働 >	建設労働需給の不足率		
< 倒産 >	企業倒産		
< 景気 >	企業短期経済観測	建設業景況	

施工

1. 公共工事請負金額 (13年12月実績。東日本建設業保証)

東北の公共工事請負金額計は、前年同月比で10.9%減の1,216億円となった。

内訳は公団・事業団等 (91.3%増) が増加となっているものの、国 (28.3%減)、都道府県 (11.6%減)、市区町村 (8.5%減) 及び地方公社 (76.3%減) が減少となっている。

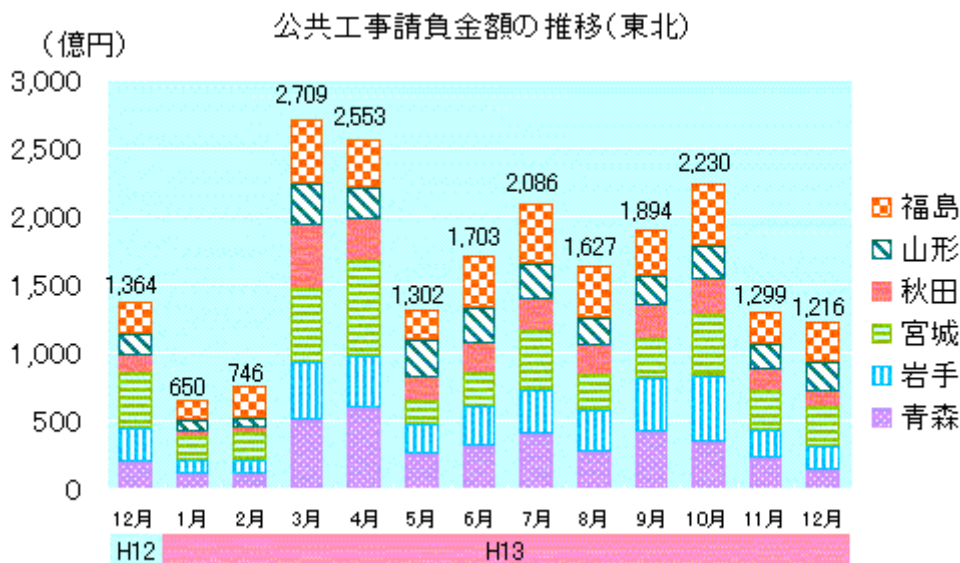
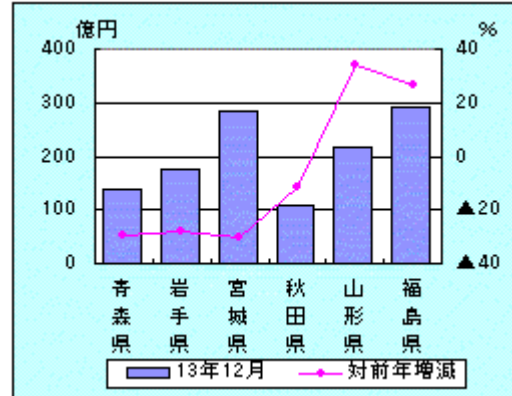
県別の前年同月比では、山形県（34.1%増）及び福島県（26.4%増）が増加しているものの、宮城県（30.3%減）、青森県（29.8%減）及び岩手県（27.8%減）が減少となっている。

[→top](#)

公共工事請負金額

単位:億円,%

	13年12月	対前年増減
東北計	1,216	▲10.9
青森県	137	▲29.8
岩手県	177	▲27.8
宮城県	283	▲30.3
秋田県	110	▲11.7
山形県	218	+34.1
福島県	290	+26.4



2. 建設工事受注金額 (13年10月実績。国土交通省)

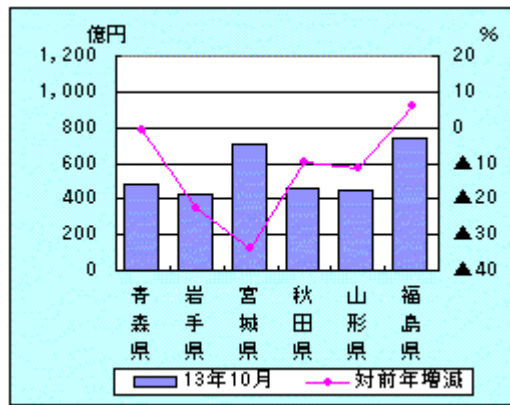
全国の受注高は4兆9,613億円で、前年同月比7.5%減となった。
 東北の受注高は3,265億円で前年同月比14.6%減となった。
 県別では、福島県（6.2%増）を除き、宮城県（33.9%減）、岩手県（22.8%減）、山形県（11.2%減）、秋田県（9.8%減）及び青森県（1.0%減）と各県で減少となっている。

[→top](#)

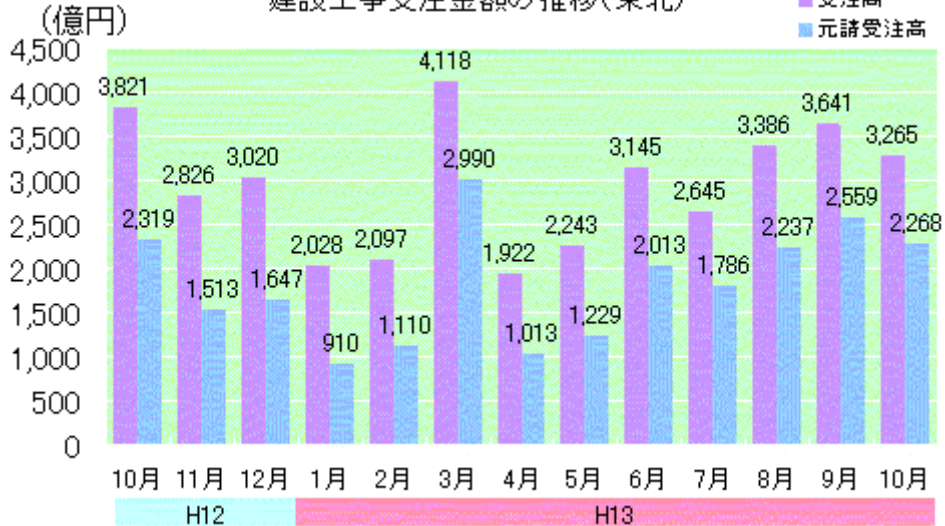
建設工事受注金額

単位:億円

13年10月	受注高計	対前年増減
全国	49,613	▲7.5
東北計	3,265	▲14.6
青森県	485	▲1.0
岩手県	427	▲22.8
宮城県	706	▲33.9
秋田県	457	▲9.8
山形県	451	▲11.2
福島県	739	+6.2



建設工事受注金額の推移(東北)



3. 建築物着工床面積 (13年11月実績。国土交通省)

全国の建築物着工床面積は、前年同月比で居住用(4.9%減)、非居住用(1.8%減)ともに減少したため、全体では3.9%減の15,491千㎡となった。

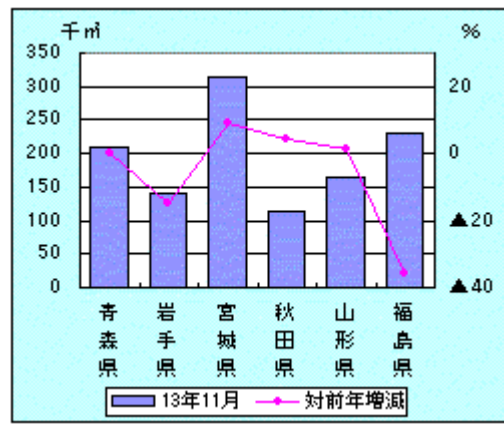
これに対して東北は前年同月比9.5%減の1,173千㎡となった。県別では宮城県(8.8%増)、秋田県(4.3%増)及び山形県(1.1%増)が増加したものの、福島県(35.9%減)、岩手県(15.0%減)及び青森県(0.1%減)が減少となった。

[→top](#)

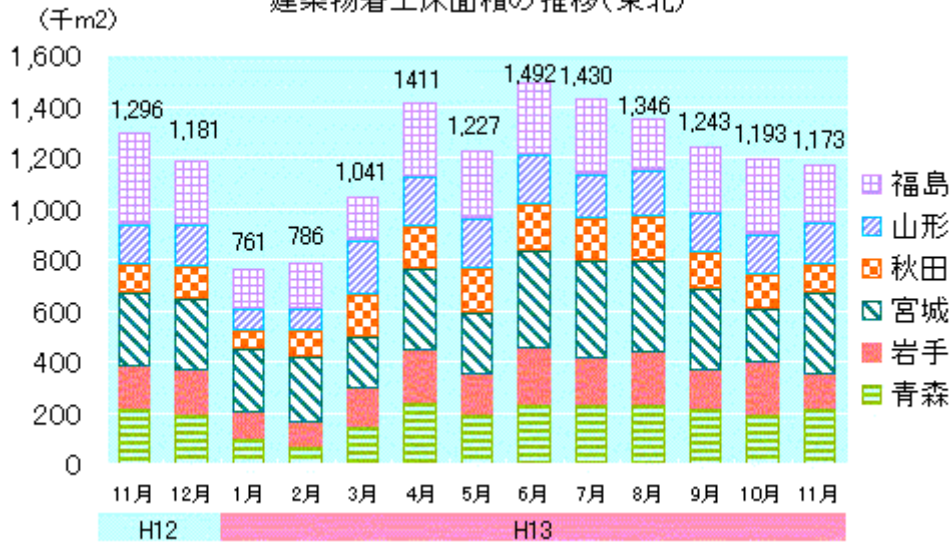
建築物着工床面積

単位:千㎡.%

	13年11月	対前年増減
全 国	15,491	▲3.9
東北計	1,173	▲9.5
青森県	208	▲0.1
岩手県	141	▲15.0
宮城県	315	+8.8
秋田県	113	+4.3
山形県	164	+1.1
福島県	231	▲35.9



建築物着工床面積の推移(東北)



4. 新設住宅着工戸数 (13年11月実績。国土交通省)

全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比で貸家(9.1%増)及び分譲住宅(2.9%増)が増加したものの、持家(15.6%減)は減少し、全体では1.2%減の105,743戸となった。

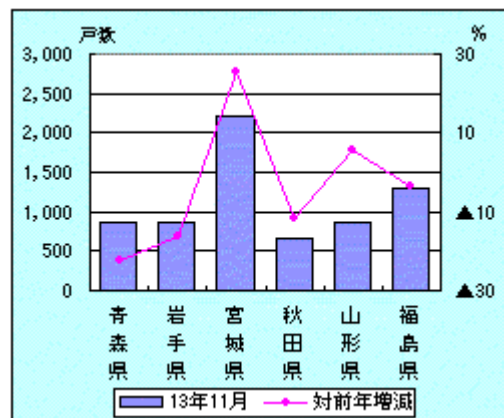
これに対して東北は前年同月比で宮城県(25.5%増)及び山形県(5.7%増)が増加したものの、青森県(22.6%減)、岩手県(16.5%減)、秋田県(11.6%減)及び福島県(3.4%減)と減少した県が多く、全体で0.9%減の6,776戸となった。

[→top](#)

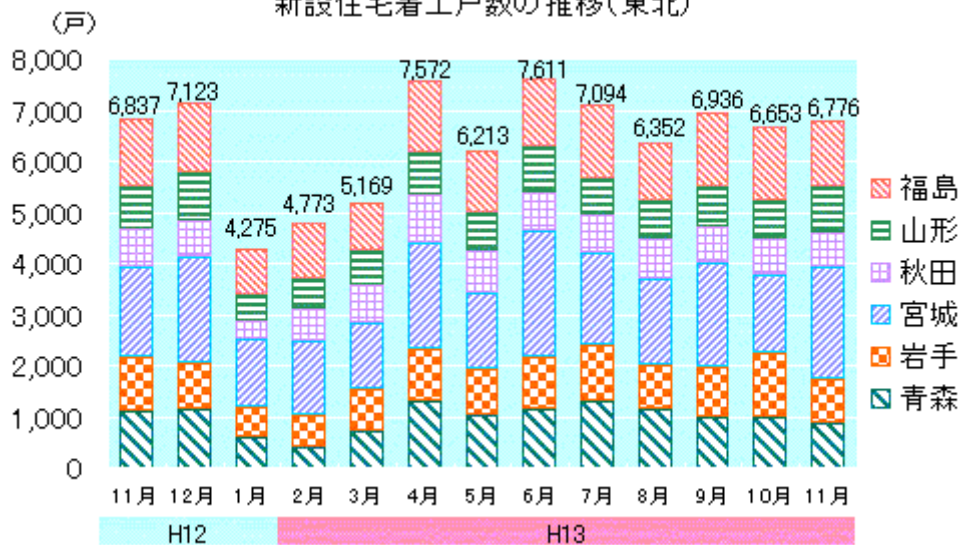
新設住宅着工戸数

単位:戸数.%

	13年11月	対前年増減
全 国	105,743	▲1.2
東北計	6,776	▲0.9
青森県	859	▲22.6
岩手県	874	▲16.5
宮城県	2,206	+25.5
秋田県	657	▲11.6
山形県	877	+5.7
福島県	1,303	▲3.4



新設住宅着工戸数の推移(東北)



5. 13年度事業費等見込み額 (13年9月末見込額。施行対策連絡協)

13年度における東北全体の事業費は2兆9,760億円、前年度精算額比は約13%減となる見込みである。本工事費は2兆6,925億円、前年度精算額比は約15%減となる見込みである。

なお上半期(4月～9月)における本工事費の発注実績額は、1兆9,758億円となり、発注率は約73%となった。

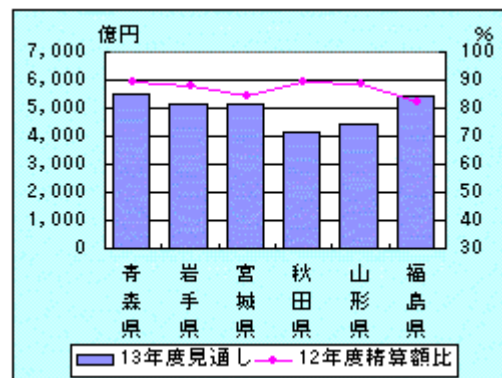
[→top](#)

13年度事業費等見込み額

1) 事業費

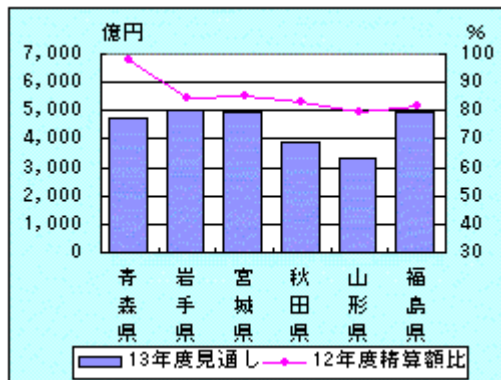
単位:億円,%

	13年度見通し	12年度精算額比
東北計	29,760	86.7
青森県	5,489	89.3
岩手県	5,109	87.7
宮城県	5,159	84.6
秋田県	4,140	89.0
山形県	4,401	88.3
福島県	5,461	82.3



2) 本工事費 単位:億円,%

	13年度見通し	12年度精算額比
東北計	26,925	85.2
青森県	4,768	97.8
岩手県	5,039	84.7
宮城県	4,979	85.2
秋田県	3,856	82.8
山形県	3,309	79.2
福島県	4,974	81.6



労働

1. 建設労働需給の不足率 (13年11月調査。国土交通省)

全国8職種計の不足率 (季節調整値) は $\Delta 0.1\%$ と過剰傾向となっている。
これに対して東北管内における不足率も、 $\Delta 0.2\%$ の過剰傾向にある。

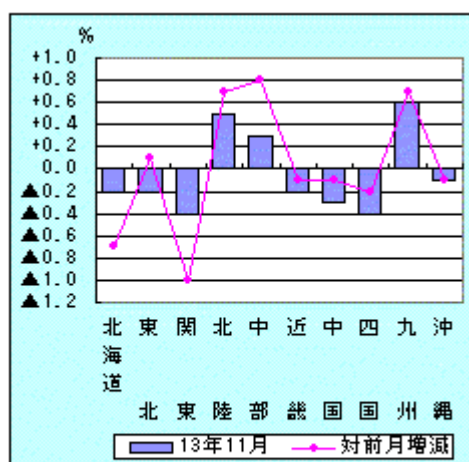
[→top](#)

建設労働需給の不足率(8職種計。%)

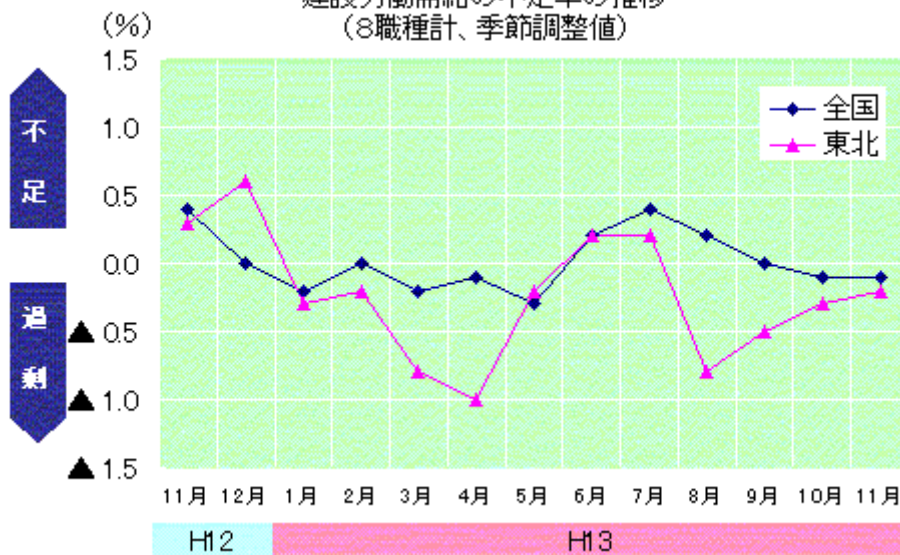
	13年11月	対前月増減
全国	▲0.1	0.0
北海道	▲0.2	▲0.7
東北	▲0.2	+0.1
関東	▲0.4	▲1.0
北陸	+0.5	+0.7
中部	+0.3	+0.8
近畿	▲0.2	▲0.1
中国	▲0.3	▲0.1
四国	▲0.4	▲0.2
九州	+0.6	+0.7
沖縄	▲0.1	▲0.1

<備考>

- 1)年月欄のプラスは不足,マイナス(△印)は過剰。季節調整値
- 2)対前月増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(-)は過剰の方向に変化。
- 3)8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。



建設労働需給の不足率の推移
(8職種計、季節調整値)



倒産

1. 企業倒産 (13年12月実績。負債総額1,000万以上。東京商工リサーチ)

東北の企業倒産状況は秋田県で前年同月比120%と増加となったものの、全体では件数(76.9%)・負債額(36.2%)ともに大幅減となり、12月としては平成7年以来の低水準となっている。

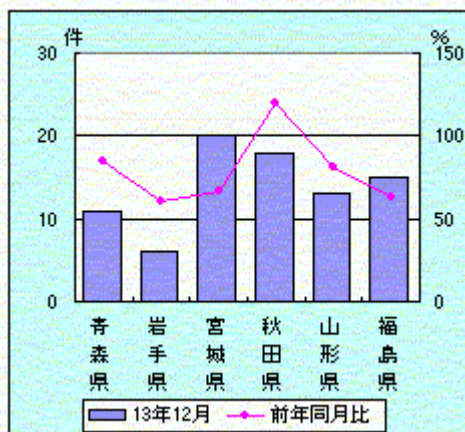
また、建設業の倒産件数は36件と相変わらず産業別で最多となっている。

[→top](#)

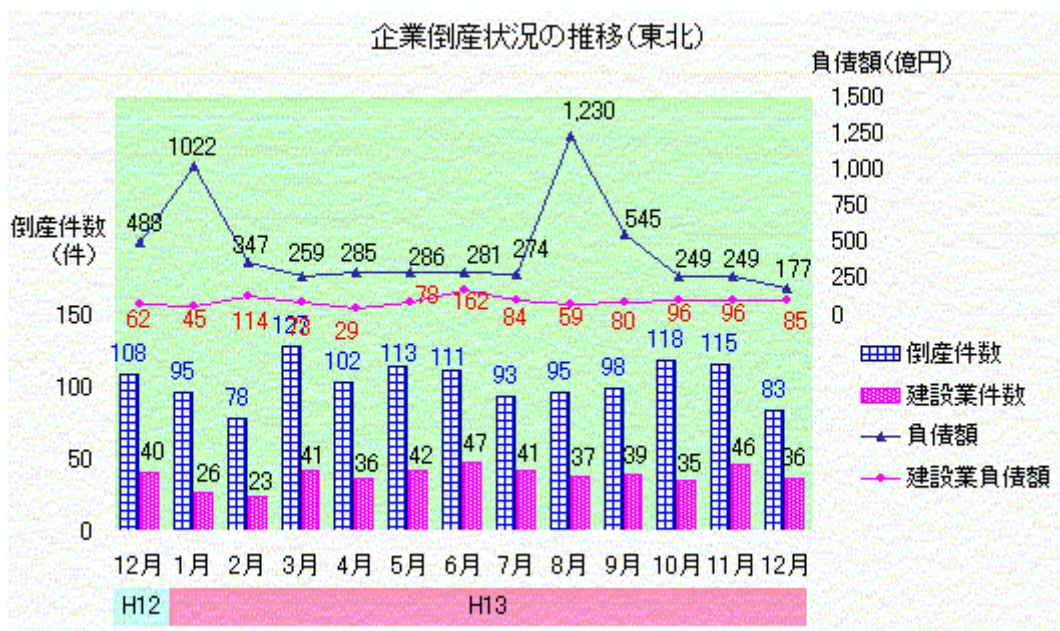
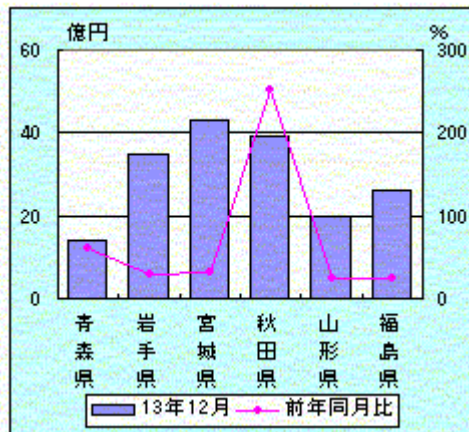
企業倒産状況

1) 件数

	13年12月	前年同月比
東北計	83	76.9
青森県	11	84.6
岩手県	6	60.0
宮城県	20	66.7
秋田県	18	120.0
山形県	13	81.3
福島県	15	62.5
東北計のうち 建設業	36	90.0



2) 負債額		単位:億円,%	
	13年12月	前年同月比	
東北計	177	36.2	
青森県	14	60.9	
岩手県	35	28.7	
宮城県	43	31.2	
秋田県	39	251.0	
山形県	20	24.2	
福島県	26	24.0	
東北計のうち 建設業	85	137.2	



景気

1. 企業短期経済観測 (13年12月調査。東北地区。日本銀行)

1) 業況判断

製造業、非製造業ともに悪化した。

製造業は、食料品が鶏肉需要の増加から、紙・パが在庫調整の進捗から、改善したものの、輸内需の減少に伴い、電気機械を中心として多くの業種が判断を悪化させたため、全体でも小幅な悪化となった(既往ボトムは更新)。

非製造業は、建設が一部地域で改善したが、個人消費の低迷から卸・小売を中心に判断を悪化させた業種が多く、全体でもやや悪化した。

2) 売上高・経常収益

製造業では減収幅を拡大し、年度通計で調査開始(昭和49年5月)以来、初の赤字となるほか、非製造業でも減収・減益に転ずる見通し。

製造業は、前回調査(13年9月)以降、輸内需の更なる減少から、電

気機械を中心に幅広い業種で売上・利益を下方修正する動きが多くみられ、全体でも減収・赤字の計画となった。

非製造業は、通信が利用者の増加等から増収・増益計画を維持しているものの、小売が消費低迷から減収・減益に転じたほか、建設関連でも公共・住宅投資の減少から更に減収・減益幅を拡大したところが多く、全体でも減収・減益計画に転じた。

なお、売り上げ計画をみると、製造業、非製造業ともに、上期に比べ下期の落ち込みが目立つ。

3) ソフトウェアを含む設備投資額

製造業・非製造業とも、前回調査(13年9月)以降、更に下方修正された。

製造業は、一部で新製品投入投資や省力化投資を積み増す動きもみられるが、電気機械等を中心に投資を更に絞り込む動きが多く、全体では前年度を4割弱下回る計画となった。

非製造業は、建設で新分野への投資を行う動きも見られるが、小売が新規出店を抑制するほか、リースでも建設機械を中心に投資額を削減するなど、全体では前年度比2割方減少する計画。

なお、製造業、非製造業ともに、ソフトウェア投資は、引き続き積極的に行う計画にある。

[→top](#)

2. 建設業景況（東日本建設業保証）

<概観>

東北6県の13年7月～9月期については、受注の減少傾向が強まったと見ており、10月～12月期も厳しい状況が続く見通しをしている。

	実績（13年7月～9月）	見通し（13年10月～12月）
全国	受注総額は減少傾向がやや強まっている	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
青森県	受注は減少傾向がやや強まる	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
岩手県	地元建設業界の景気は悪い傾向が強まっている	受注総額は減少傾向が続く見通し
宮城県	銀行等貸出は厳しい傾向やや強まる	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
秋田県	官公庁工事は減少傾向が強まっている	短期借入金が増加傾向が強まる見通し
山形県	官公庁工事は減少傾向が強まっている	資金繰りは厳しい傾向がかなり強まる見通し
福島県	業況等は悪い傾向が強まる	業況等は悪い傾向が続く見通し